

# ほっとめーる

誰もが健康で居心地よく くらせるまちづくり

神奈川みなみ医療生協



組織部



2023年12月25日

第560号

## 国民健康保険制度の充実を求めて



## 葉山町と懇談しました。

これまで国民健康保険(以下、国保)の運営主体は市町村が担って来ましたが、2018年から都道府県が加わり、財政運営の責任が都道府県となりました。そのため、都道府県は、2024年度の新たな国保運営方針実施に向けて、自治体の医療費水準と所得水準に応じて国保事業費納付金(以下、納付金)を決定します。市町村は、この納付金を100%納めなければなりません。さらに都道府県は、納付金を納めるために必要な標準保険料率と標準収納率を示し、市町村は、これを参考に保険料率を決定し、住民から徴収することになります。

国が示した国保運営方針のガイドライン(以下、ガイドライン)では、保険料の統一化を図ることで、同じ所得水準・世帯構成であれば県内どこの市町村でも同一保険料とすることで公平性が保たれるとしています。全国に先駆けて保険料の完全統一を実施した大阪府では、国保料が大幅に引き上げられ、独自の減免制度が廃止される市町村が相次ぎました。また、ガイドラインでは、法定外繰入の削減目標年度を運営方針に明記することを求めています。

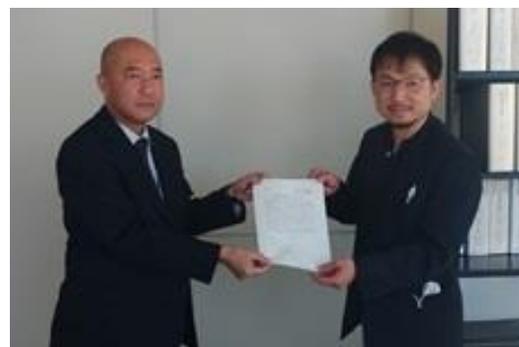
すでに多くの市町村で法定外繰入の解消に向けて、検討・計画が進められています。

県内の保険料の統一化や一般会計からの法定外繰入が削減・廃止されることにより保険料が引きあがるのではないかと不安があります。

そこで、以下の要請を葉山町に行いました。

1. 保険料の引き下げを行うこと。
2. 保険料減免制度の拡充を行うこと。
3. 一部負担金減免制度の拡充を行うこと。
4. 県と共同して、国庫負担金の増額を求めること。

懇談に応じた町民健康課の課長は、「この3年間、コロナ禍ということもあり、保険料を上げないで頑張ってきた」「国保の被保険者数は後期高齢者制度に移行する人が増えて減ってきている」「今年度は平均保険料を上げざるを得なかった」「来年度も上げざるを得ない」と回答しました。保険年金係の副主幹は、「コロナ禍の3年間、保険料を据え置くために基金の取り崩しを行ったために積立残高が厳しくなっている」「仮計算では法定外繰入を行っても若干、平均保険料は上がる」と補足。また、課長は、「事業費納付金が昨年度は10億900万円だったが、来年度どの程度請求されるかわからない」「これ以上、負担が増えないように国や県からの交付金を増やして欲しい」と発言。係長は「保険料の納付通知の際(9月)に減免制度の案内を同封し、制度の周知に努めている」と説明しました。引き続き、国保制度の充実を求めて、三浦市や返子市、横須賀市とも懇談していく予定です。



要請書を手渡ししました。



懇談の様子